

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	51,686	△9.2	△559	—	△208	—	△272	—
27年3月期第1四半期	56,915	0.2	2,106	166.3	2,341	131.8	1,559	156.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 732百万円(△65.2%) 27年3月期第1四半期 2,107百万円(82.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.35	—
27年3月期第1四半期	19.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	178,745	125,581	68.5
27年3月期	192,700	126,184	63.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 122,381百万円 27年3月期 122,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	0.7	4,200	△29.3	4,500	△28.1	3,000	△23.8	36.89
通期	310,000	9.3	15,000	6.1	15,500	4.5	10,000	△10.0	122.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	85,381,866株	27年3月期	85,381,866株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,049,834株	27年3月期	4,049,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	81,332,550株	27年3月期1Q	81,335,258株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料につきましては、8/4 (火) に当社ホームページに掲載する予定です。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済については、欧州債務問題など海外景気に不透明感があったものの、企業収益や雇用環境は着実な改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大により、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。また、移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、急増するトラフィックに対応するため、キャリアアグリゲーション技術による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービスやLTE-Advancedなど新たな移動体通信サービスの開始が今後計画されています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題、マイナンバー制度の導入や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るとともに、中期経営計画（2016年度目標：売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）の達成に向け、事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。

当第1四半期においては、①提携先との太陽光発電設備の構築拡大、②ソフトウェア開発における事業拡大、③ホテル宿泊者向け情報提供サービス「ee-TaB*（イータブ・プラス）」の提供拡大、④住宅市場における環境・エネルギー及びICT分野でのオリックス㈱との協業、⑤公衆Wi-Fi機能付デジタル情報スタンド「PONTANA（ぽん棚）」の開発など新規事業領域の開拓に積極的に取り組みました。

しかしながら当第1四半期の連結業績につきましては、モバイル関連工事の減少の影響が大きく、受注高は610億6千6百万円（前年同四半期比12.8%減）、売上高は516億8千6百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。損益面につきましては、売上高減少に加え、一部不採算工事に対する工事損失引当金計上の影響などもあり、営業損失は5億5千9百万円（前年同四半期は営業利益21億6百万円）、経常損失は2億8百万円（前年同四半期は経常利益23億4千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億7千2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益15億5千9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、手元流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて139億5千5百万円減少し1,787億4千5百万円となりました。

負債は、工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ133億5千2百万円減少し531億6千3百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間において配当金の支払いがあったこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し1,255億8千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,303	32,012
受取手形・完成工事未収入金等	81,135	55,325
未成工事支出金等	17,444	24,625
繰延税金資産	2,696	3,432
その他	2,720	3,244
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	134,283	118,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,452	9,812
土地	18,452	18,463
建設仮勘定	541	560
その他(純額)	1,868	2,071
有形固定資産合計	30,314	30,906
無形固定資産		
のれん	381	333
ソフトウェア	2,272	2,107
その他	123	116
無形固定資産合計	2,777	2,556
投資その他の資産		
投資有価証券	18,886	20,400
長期貸付金	11	10
退職給付に係る資産	2,904	2,923
繰延税金資産	1,040	879
敷金及び保証金	1,154	1,179
その他	1,549	1,366
貸倒引当金	△221	△104
投資その他の資産合計	25,325	26,654
固定資産合計	58,417	60,118
資産合計	192,700	178,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,930	24,973
1年内返済予定の長期借入金	24	23
未払法人税等	2,059	283
未成工事受入金	1,702	3,105
工事損失引当金	323	1,366
賞与引当金	4,106	2,567
役員賞与引当金	72	39
完成工事補償引当金	16	12
その他	8,407	7,328
流動負債合計	52,643	39,698
固定負債		
長期借入金	36	30
繰延税金負債	3,317	3,642
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	125	126
退職給付に係る負債	7,943	7,913
資産除去債務	86	87
長期未払金	1,860	1,124
その他	459	497
固定負債合計	13,872	13,465
負債合計	66,515	53,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,945
利益剰余金	87,471	86,007
自己株式	△2,626	△2,628
株主資本合計	117,791	116,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,109	4,157
土地再評価差額金	△100	△100
為替換算調整勘定	1	△30
退職給付に係る調整累計額	2,057	2,030
その他の包括利益累計額合計	5,068	6,057
非支配株主持分	3,324	3,199
純資産合計	126,184	125,581
負債純資産合計	192,700	178,745

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	56,915	51,686
完成工事原価	50,104	47,208
完成工事総利益	6,811	4,478
販売費及び一般管理費	4,704	5,038
営業利益又は営業損失(△)	2,106	△559
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	110	203
負ののれん償却額	66	—
不動産賃貸料	5	13
保険解約返戻金	11	48
持分法による投資利益	43	43
その他	23	54
営業外収益合計	266	374
営業外費用		
支払利息	1	6
為替差損	11	—
不動産賃貸費用	16	10
その他	1	6
営業外費用合計	31	23
経常利益又は経常損失(△)	2,341	△208
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	7
退職給付制度改定益	516	—
その他	44	—
特別利益合計	560	9
特別損失		
固定資産除却損	5	0
ゴルフ会員権評価損	—	7
持分変動損失	62	—
その他	25	4
特別損失合計	93	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,809	△211
法人税等	1,203	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,605	△251
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,559	△272
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	20

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	1,051
為替換算調整勘定	—	△15
退職給付に係る調整額	154	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△24
その他の包括利益合計	501	984
四半期包括利益	2,107	732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061	715
非支配株主に係る四半期包括利益	45	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。